



悪化する我が国の財政状況は改善できるのか？ —矢野財務事務次官（2021年当時）の文藝春秋への 寄稿を巡る議論を振り返って—

2023/5

三井物産戦略研究所

国際情報部

長谷川浩一

Summary

- 文藝春秋2021年11月号で、矢野財務事務次官（当時）は、現在の日本の財政状況を「タイタニック号が冰山に向かって突進しているようなもの」として、このままでは国家財政は破綻すると警鐘を鳴らした。この寄稿は大きな話題となり、政界・学会等からさまざまな反応があった。
- 実際、日本の財政状況は日々悪化しており、過去および世界各国と比較しても突出して最悪である。改善のためには地道な歳入・歳出改革が必要だが、いまだその道筋は見えない。こうした状況を十分理解した上でビジネスに臨むべきである。

矢野財務事務次官（当時）が文藝春秋2021年11月号に「このままでは国家財政は破綻する」という論文を寄稿してから一年半が経過した。長年のデフレの状況を脱却して安定的な経済成長を達成するには、過去10年で明らかになったように、金融政策だけではなく財政政策なども動員して対応する必要がある。また、ポストコロナの財政政策や防衛費増額の議論にもあるように、国民の財政への関心が高まっている。このような状況を踏まえて、矢野論文を巡る議論を参考に、今後の日本の財政の在り方を考えてみたい。

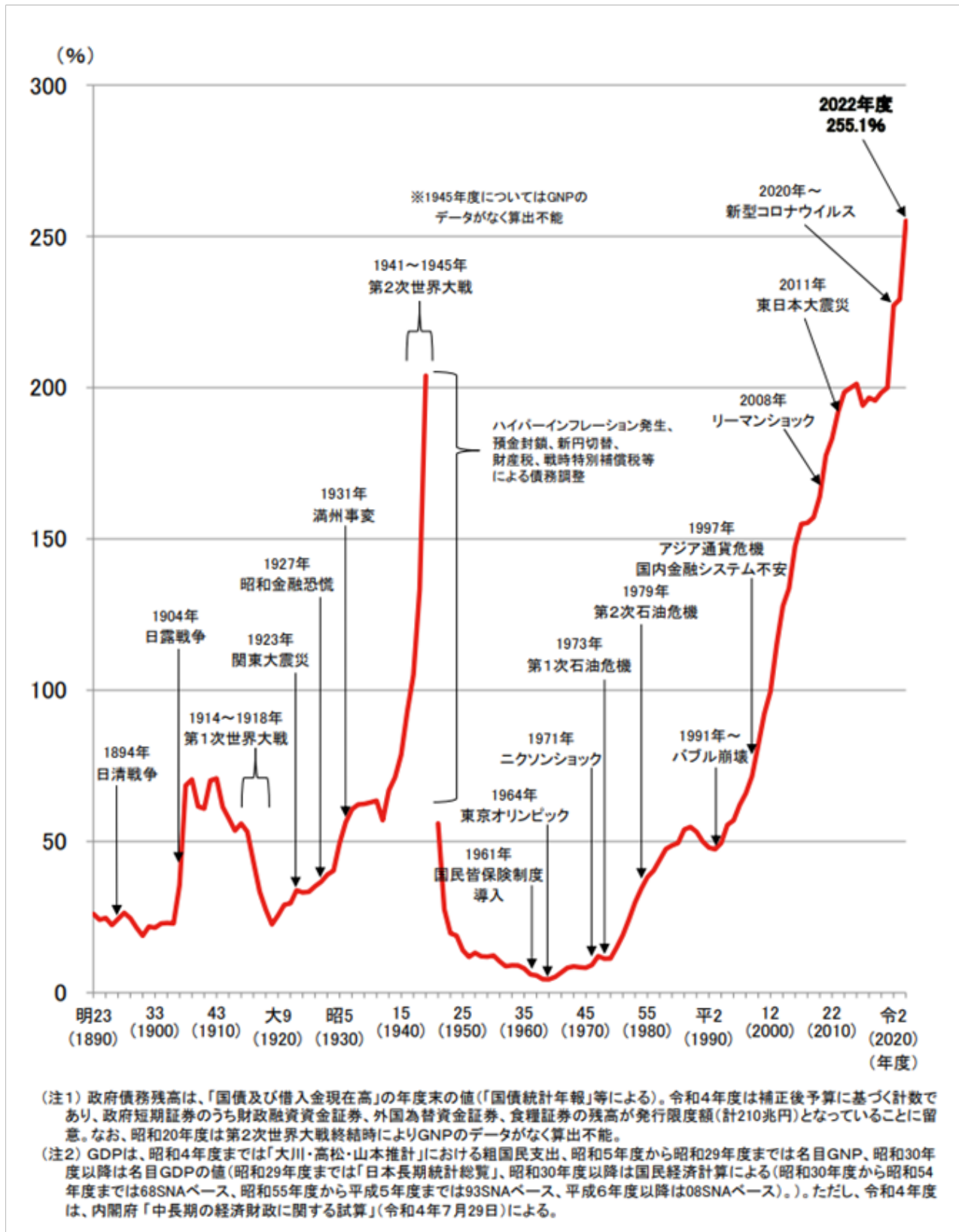
1. 矢野財務事務次官による文藝春秋への寄稿の内容

矢野氏は「最近のバラマキ合戦のような政策論を聞いていて、（中略）もうじつと黙っているわけにはいかない」「（現在の日本の財政状況は）タイタニック号が冰山に向かって突進しているようなものです。冰山（債務）はすでに巨大なのに、この山をさらに大きくしながら航海を続けているのです」と述べ、このままでは国家財政は破綻すると警鐘を鳴らした。

論文の内容を要約すると以下のとおり。

- ・我が国の財政赤字は対GDP比256.2%と、第二次大戦直後の状態を超えて過去最悪であり、他のどの先進国よりも悪い状態になっている（図表1・2）。

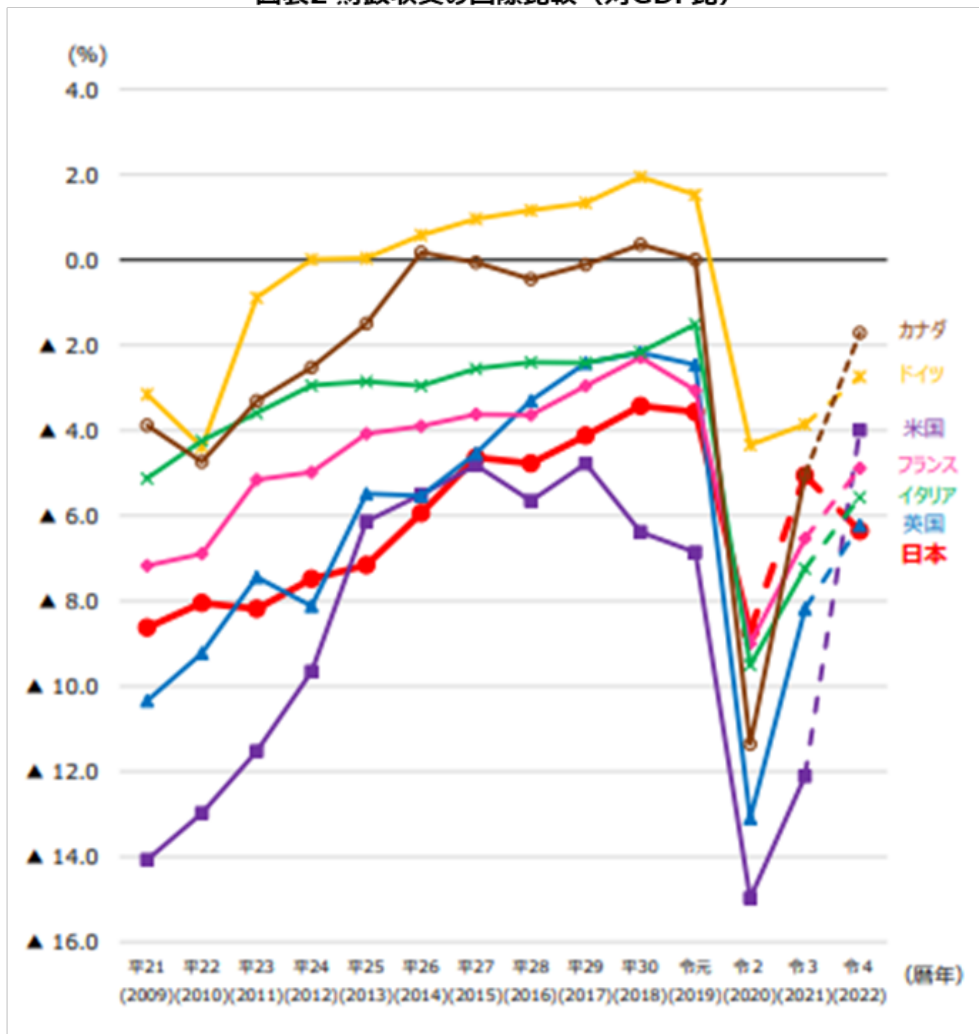
図表1 戦前からの債務残高GDP比の推移



出所：財務省「日本の財政関係資料」令和4年10月 P59

https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202210_01.pdf

図表2 財政収支の国際比較（対GDP比）



(出所) OECD “Economic Outlook 112” (2022年11月22日)

(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。ただし、日本は社会保障基金、米国は社会保障年金信託基金を除いた値。

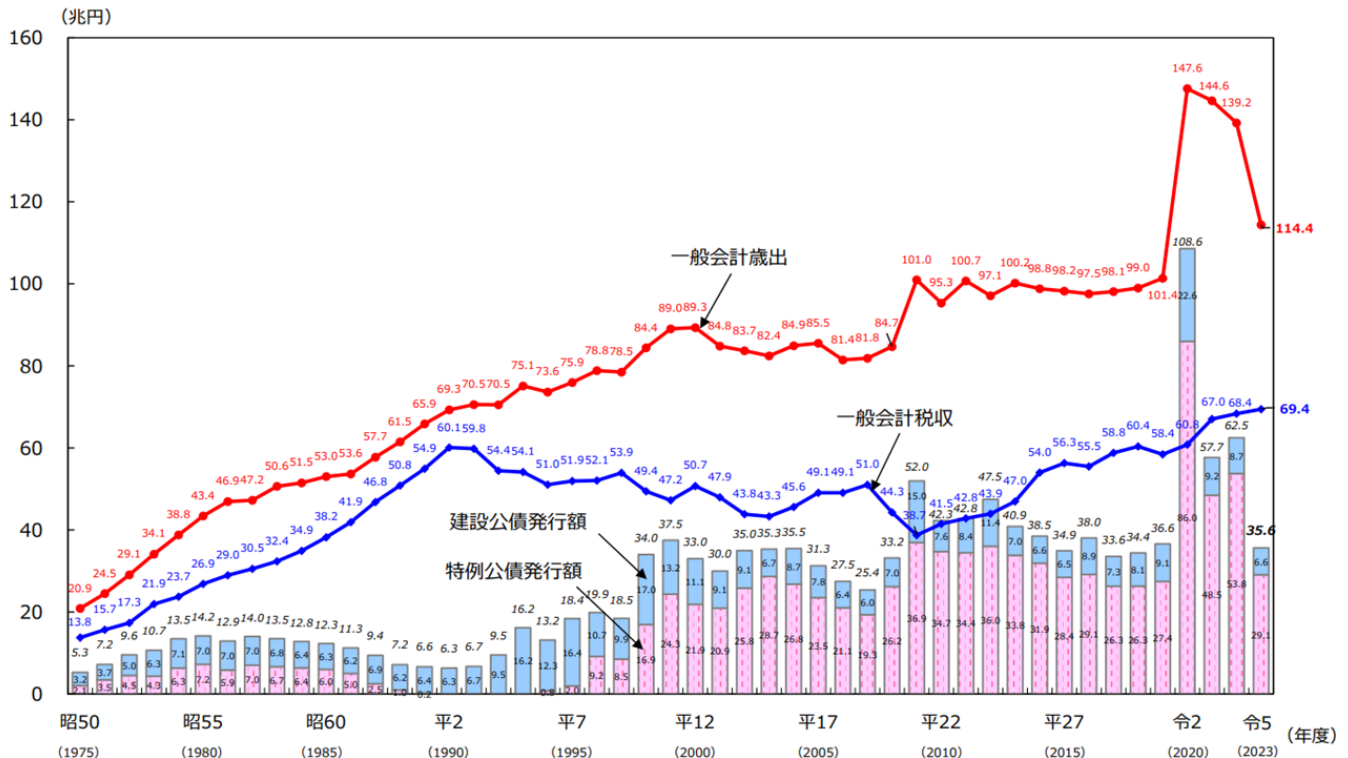
(注2) 日本は2021年及び2022年、それ以外の国々は2022年が推計値。日本については令和5年度予算（政府案）により生ずる財政収支赤字が反映されていないことに留意が必要。

出所：財務省主計局「我が国の財政事情」（令和5年度予算政府案）P11

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/04.pdf

- ・リーマン・ショック、東日本大震災、コロナ禍と十数年の間に二度も三度も大きな国難に見舞われたので、「平時は黒字にして、有事に備える」という良識と危機意識を国民全体で共有する必要があり、歳出・歳入両面で構造改革が不可欠となる。
- ・バブル期以降、財政赤字が膨らみ、省内で「ワニの口」と俗称する歳出と歳入の推移を示した二つの折れ線グラフ（図表3）は、「開いた口が塞がらない」状態が続いている。

図表3 一般会計収収、歳出総額および公債発行額の推移



(注1) 令和3年度までは決算、令和4年度は第2次補正後予算、令和5年度は政府案による。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。
 (注3) 令和5年度の歳出については、令和6年度以降の防衛力整備計画対象経費の財源として活用する防衛力強化資金（仮称）繰入れ3.4兆円が含まれている。

出所：財務省主計局「我が国の財政事情」（令和5年度予算政府案）P3
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/04.pdf

- ・現在は金利が事実上ゼロなので、「今こそ、思い切って大量に国債を発行して、有意な財政出動によってGDPを増やすべきだ。そうすれば『国債残高/GDP』の分母が増大するから財政も健全化する」と唱える向きもあるが、とんでもない間違い。財政出動を増やせばGDPも増えるが、分子である国債残高も膨張するので財政は際限なく悪化する。
- ・「タイタニック号」が衝突するまでの距離はわからないけれど、日本が氷山に向かって突進していることだけは確か。この「不都合な真実」をきちんと直視し、先送りすることなく、最も賢明なやり方で対処していかねばならない。

2. 矢野論文を巡る議論

2-1. 政財界の反応

本論文は、公表が衆院選（2021年10月31日）直前であったことから政財界で大きな話題となった。鈴木財務相は、矢野氏は事前に麻生太郎前財務相の了解を取っているとし、「今までの政府の方針に基本の部分において反するようなものではない」と述べた。一方、高市自民党政調会長（当時）は「大変失礼な言

い方だ。基礎的収支にこだわって本当に困っている方を助けない、未来を担う子どもたちに投資しない、これほどばかげた話はない」と強い不快感を示した。岸田首相は「いろんな議論はあっていいが、いったん方向が決まったら関係者にはしっかりと協力してもらわなければならない」と述べ、山口公明党代表も不快感を表明した¹。また、野党からも反論が相次ぎ、財界からは賛否両論があがった。

本論文が衆院選直前に公表されたことについては、城内実衆議院議員が「与野党の積極財政派に対する『選挙妨害』と言っても過言ではありません」²と述べるなど、国会議員らからの批判の声が上がった。他方、元総務大臣で現日本郵政社長の増田寛也氏は、「財務省トップの事務次官が選挙前と言うタイミングに、影響力のある雑誌に寄稿する。これはとても珍しいことです。それだけ話題になりました。（中略）国民的な議論を巻き起こしたということでプラスに評価しています」³と肯定している。

2-2. 学会等の反応

①リフレ派⁴の主張

第二次安倍政権で内閣官房参与も務めた経済学者の浜田宏一氏は「年収（経済規模）との比較だけで借金の重さをとらえるのは適切ではない。（中略）国際通貨基金（IMF）が公表した2018年の財政モニター・レポートは、実物資産を考慮して各国政府がどれだけ金持ちなのか、を試算しています。（中略）『どの先進国よりも劣悪』という矢野氏の主張とは印象がだいぶ違う」と述べ、さらに「国の借金はまだまだできる。GDP比1000%でも大丈夫」と主張している⁵。一方、財務省は、「政府が保有する資産の多くは、市場での売却可能性がないか、あっても財政危機時における価値下落の可能性があること等に留意する必要がある」との見解を示している⁶。

②MMT論者⁷の主張

MMT論者は「自国通貨を発行している国は破産しない。国が必要に応じて貨幣を発行すれば、債務超過は解消できる」と批判している。理論的には、国が新たな国債を発行し、それを日銀が買い入れれば、国の資金調達に不自由はない。しかし、政府が財政出動を続ければインフレに歯止めがかからず、その後に強

1 鈴木財務相発言は閣議後記者会見（2021年10月12日）、高市自民党政調会長（当時）はNHK「日曜討論」（2021年10月10日放送）、岸田首相はフジテレビ「日曜報道ザ・プライム」（2021年10月10日放送）、山口公明党代表は報道各社とのグループインタビューで発言したもの。

2 城内実公式ウェブサイト <https://www.m-kiuchi.com/archives/13148>（参照日2023年5月18日、以降リンク全て同）

3 文藝春秋2021年12月号「モノ言う官僚を受け入れろ 日本郵政社長・増田寛也「矢野論文」大論争！②」

<https://bungeishunju.com/n/n51a695f9161d>

4 リフレーション（デフレ状態を脱却し、まだインフレにはならない程度の状態）になるように金融政策や財政政策を推進しようとする人々。

5 文藝春秋2021年12月号「国の借金はまだまだできる アベノミクス生みの親 浜田宏一「矢野論文」大論争！①」

<https://bungeishunju.com/n/nc953088c9ac3>

6財務省「日本の財政関係資料」（令和5年4月）P16

https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202304_00.pdf

7 Modern Monetary Theory（現代貨幣理論）。2010年代後半から世界的に注目が集まったマクロ経済理論のひとつ。通貨発行権を持つ国家は債務返済に充てる貨幣を自在に創出できることから、「財源確保のための徴税は必要ではない」、「財政赤字で国は破綻しない」、「インフレにならない限り国債はいくら発行しても問題はない」と説く。

力な財政緊縮や金融引き締めが必要になり、国民生活に大きな負担がかかる。つまり、実際の財政破綻に至らなくても、このような経済と財政の大振幅は事実上の「財政危機」であり「財政破綻」といっても過言ではない、との反論がある⁸。

③元財務官僚の高橋洋一氏の主張

元財務官僚で経済学者の高橋洋一氏は、上述の浜田氏と同じように、年度ごとの損益（PL）でなく、資産負債状況（BS）でみるべきだと主張する他、各国国債の信用度に関わる「保険」（CDSレート）から算出される破綻確率から考えて「日本財政が破綻するおそれがあるというのは、降水確率0%の予報のとき、今日は台風が来るので外出は控えろというのと同じ」と批判している⁹。しかし、これについては、後述する英国の例のように、予想を超えた急激な市場の荒波に突然晒されることがあり注意が必要との反論もある。

なお、財政制度等審議会委員も務める経済学者の小林慶一郎氏は、「大筋は同意できる。（矢野氏のイメージする『財政破綻』の）懸念は自分も共有する」と支持意見を出している¹⁰。

3. 矢野論文を巡る議論を踏まえた考察

3-1. 英国における金融市場の混乱など

2022年9月23日にトラス新政権（当時）が国債増発による減税等を発表したところ、財政悪化の懸念からポンドや英国株が急落、金利が急騰した。9月28日に英国中銀（BOE）は英国債の緊急買い入れを発表し、10月3日にはクワーテング財務相が所得税の最高税率引き下げ撤回を発表したが、市場の混乱は収まらず、10月20日にトラス首相は辞任を表明、10月25日にスナク新首相が就任した。政府の政策が市場の信頼を失えば、あっという間に危機に陥り国民の生活や財産をリスクにさらす現実を示しており、これは日本にとって「他山の石」となる事例と思われる。世界を見渡しても、1998年にロシア、2001年にアルゼンチンなどで大規模な財政破綻が起きており、決して絵空事ではない。

3-2. 財政破綻を回避するための方策は何か？

日本の財政状況を改善するためには、地道に歳入と歳出を改革することが大切である。歳入については、経済成長を引き上げて税収を増加させる以外に、主として所得税、法人税、消費税をどう改革するかが肝となる。所得税については、高い税率は労働意欲を阻害するほか、所得のある勤労世代が支払うことになるため、資産はあるが所得のない退職世代に税負担を求めることができないという世代間不公平を生む問

8 門間一夫著「日本経済の見えない真実」（日経BP）P. 251

9 J-CASTニュース「高橋洋一の霞ヶ関ウォッチ 財務次官の「財政危機」寄稿が「欠陥もの」である理由」2021年10月14日 <https://www.j-cast.com/2021/10/14422477.html?p=all>

10 文藝春秋2022年新年特別号「『この程度の認識だったのか』バラマキ批判の“矢野論文”をめぐる財政再建派と反対派が激突！」 <https://bunshun.jp/articles/-/50684>

題がある。法人税は、現在でも世界的に最高水準¹¹にあり、さらに引き上げることは困難である。従って、各国に比してはまだ税率が低く、脱税・節税余地も少ない、退職世代等への公平な課税が可能な消費税の引き上げが重要な選択肢となる。

歳出については、公共事業費や教育費などの社会保障費以外の歳出は、すでに過去の財政再建努力の中で大幅に削減しており、これ以上の削減余地は少ない。従って、歳出の3分の1を占める社会保障費の取り扱いが最大の焦点になる。具体的には、公的年金改革や医療・介護制度改革をさらに進める必要があろう。

3-3. まとめ

以上のように、歳出・歳入ベースでみる限り、現在の日本の財政状況は過去および世界各国と比較しても突出して最悪である。デフレを脱却して安定的な経済成長を達成するために大胆な財政政策をとる余力がほとんどない。日本の財政が危機的状況にあるかどうか、「冰山」との距離がどのくらいなのか（破綻は差し迫っているのか）、については意見の違いはあるが、日々悪化していることは事実である。しかもこれが改善に向かう道筋は全く見えていない。経済学者の伊藤隆俊氏は、いつ財政危機に陥るかについてのシミュレーションを行った結果、「消費税率を少なくとも15%まで引き上げなくては、2020年代半ばに財政危機が起こり得る」としている¹²。このような現状について十分理解した上でビジネスに臨むとともに、子や孫の世代に何を残せるかを自分事として考えておくことが望ましい。

11 各国の法人実効税率；日本：29.74%、ドイツ：29.83%、米国：27.98%、フランス：25.0%、英国：25.0%

12 伊藤隆俊「日本経済『最後の選択』」（2015年、日本経済新聞出版社）

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。